

ドングリランドの指定管理者

ドングリランドについて、指定管理者評価委員会の評価結果を踏まえ、総合的に判断した上で、候補者を選定し、令和2年11月香川県議会での指定の議決を経て、次のとおり指定管理者を指定しました。

1 申請団体数

1 団体

2 申請期間

令和2年9月18日から令和2年9月30日まで

3 指定管理者

特定非営利活動法人どんぐりネットワーク（高松市川島東町）

4 指定期間

令和3年4月1日から令和8年3月31日まで（5年間）

5 評価委員会における評価結果

申請者から提出された書類の確認やプレゼンテーションを実施し、総合点数方式により評価した。

(1) 評価基準

評価基準及び観点	配点ウエイト
(1) 利用者の平等な利用が確保されていること。 不当な利用制限項目の有無	(確保されない場合は、失格)
(2) 施設の設置目的を効果的に達成し、利用促進、サービスの向上が図られるものであること。 ①施設の設置目的との適合性 ②利用者に対するサービスの向上 ③施設の利用促進への取組み ④その他新規、魅力的な提案の有無	
(3) 施設の管理経費の節減が図られるものであること。 ①当該施設の管理運営に係る県の経費 申請者からの提案額アと最低提案額イにより評価する。 <計算式> 【申請者の点数】 = 30 × イ / ア ②実現の可能性	30
(4) 申請者が事業計画の内容を安定して遂行できる能力を有していること。 ①申請者の実績 ②人的能力（管理運営組織） ③物的能力（経営基盤） ④申請者の安定性・信頼性 ⑤申請者の取組み姿勢 ⑥個人情報 の適正な取扱いの確保 ⑦関係法令等の遵守や利用者の安全の確保	30

(2) 評価委員会の開催経緯

- ・第1回評価委員会（R2.10.6～8）持ち回りにて開催し、各委員に合格の了承を得た。
ドングリランドの概要説明、申請内容等の確認、書類審査、二次評価の説明
- ・第2回評価委員会（R2.10.12）
プレゼンテーション、事業計画書の評価

(3) 評価結果

※点数は、評価委員の平均

	特定非営利活動法人どんぐりネットワーク
得点	86.3

- ・評価基準(1)について、平等な利用が確保できるものと評価された。
- ・評価基準(2)について、環境教育に力を入れた多彩で創意工夫のある自主事業の実施や利用者のニーズの把握などに対する取組姿勢が評価された。
- ・評価基準(3)について、委託料については、現行の金額より増加しているが、特定非営利活動法人どんぐりネットワークが、平成29年度から課税事業者に移行したこと等によるものであり、やむを得ないものであると判断された。
- ・評価基準(4)について、業務の円滑な管理運営体制に加え、これまでの管理運営実績が評価された。

(4) 評価委員会委員

	役職名	氏名
委員長	香川県環境森林部長	木村 士郎
委員	公認会計士	武田 真由美
委員	社会保険労務士	青木 岳
委員	森林総合研究所四国支所 産学官民連携推進調整監	佐藤 重穂
委員	特定非営利活動法人 香川県レクリエーション協会 副会長	川田 礼子
委員	香川県環境森林部みどり整備課長	穴吹 浩之

6 事業計画の概要

(1) 現行の管理との比較

	事業計画	現行
開館時間	現行どおり	9:00～17:00 (行事の内容により、必要に応じて開館時間を設定)
休館日	現行どおり	毎週火曜日(当日が祝日の場合は、その日後においてその日に最も近い休日でない日)と年末年始(12月29日～1月3日)
県からの年間委託料	(指定予定期間中の平均) 9,246千円(税抜)	(指定期間(H28年4月～R3年3月)中の平均) 8,088千円(税抜)

注) 事業計画は、確定したものではなく、今後変更する可能性がある。

(2) その他利用者サービス向上策

- ・来園者へのサービスとして、クラフトメニューの充実を図り、複数の中から、年齢にあったメニュー選択による制作体験が可能になるようにする。
- ・利用者へのコミュニケーションを図るとともに、アンケートや意見箱の設置等により利用者

のニーズの把握に努める。

- ・利用者からの意見を常に職員・スタッフ間で共有し、利用者満足度向上に向けた迅速な対応を行う。
- ・四季折々の自然風景を情報発信し、行ってみたい、見てみたい、体験してみたいという感情を引き出せるような広報を行う。
- ・従来のチラシ等による紙媒体での広報だけでなく、ホームページ、SNS、動画による情報発信も充実させ、幅広い年齢層に合った広報活動を行う。

(3) 経費節減策

- ・施設の維持・管理における草刈り・清掃作業や森林整備にボランティアを活用し、管理費削減に努める。
- ・毎年複数の業者からの見積もりを取り、最も経費削減が可能と判断した業者と契約を行い、委託費用の軽減を図る。
- ・ペーパーレス化を進め、印刷回数及び用紙の使用量削減を図る。